

2021年3月期 第1四半期
機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時 : 2020年8月12日(金) 17:00~18:00

回答者: 経営企画ユニット長 西村 泰介

【第1四半期業績】

Q DLの金融派生商品損益1,150億円はどのような背景から発生したのか。また、通期の業績見通しは6月末の金融環境から横ばいの前提とのことだが、同じ規模感の損失を織り込んでいるのか。

A DLにおいて主にヘッジ目的で保有しているデリバティブについて、前期末には評価益を計上したが、当期に入ってから相場が回復(株価上昇・円安)したため評価損に転じた。通期の見通しについては、金融環境が同じであれば大きな変化は生じないことになる。

Q DLの金融派生商品損の内訳を教えてください。

A 7割がヘッジポジションに起因するものであり、株・為替で概ね半々であった。残りの3割はポートフォリオの調整によるものであり、大半は為替に関するものであった。

Q PLCの営業成績が1-3月期においてかなり伸びている要因は何か。

A 競争力のある利率設定により定額年金の販売が好調だったため。

Q DLにおいて解約失効率が例年比で少なかった理由を教えてください。

A 新型コロナウイルス感染拡大という状況下にあって、解約されるお客さまが少なかったと考えている。なお、お客さまの収入低下に対応するため、保険料の支払い猶予期間の設定や、契約者貸付の特別金利の適用等を行っている。第1四半期において新たに申し込まれた契約者貸付の規模についてはDLでは約200億円・NFLで約20億円となっている。

【業績予想】

Q グループ修正利益について、5月の決算・経営説明会の際に稲垣社長より「中計最終年度ということもあり、2,500億円の目標については重く受け止めている」旨の発言があったが、3か月経った今、業績予想を1,800億円とするにあたり、どのような要素を考慮したのか。

A 電話会議資料5ページに記載の通り、DLのキャピタル損益の悪化、PLCの一時

的損失など、金融市場環境の変動による一時的な要因が大きい。次期中計に向けて再度成長軌道に乗れるよう目指していきたい。

Q グループ修正利益の予想値 1,800 億円について、中計目標の 2,500 億円との差分は説明されているが、一過性の要因である①DLのヘッジポジションの損失、②PLCとTALの保険金支払の上振れ、③プロテクティブの投融資に関わる損失の3つを除いた場合の、実勢としての修正利益はどの程度であるか教えてほしい。

A 一時的な要因として、PLCにおいては会計基準変更に伴い新たに引当てた貸倒引当金約 100 億円に加え、新型コロナウイルスに関わる保険金支払の増加で約 70 億円、TALにおいても同様に約 30 億円を見込んでいる。DLにおいては、金融派生商品損益の悪化が影響している。全体として数値を明確に示すのは難しいが、概ね 600 億円程度の影響ではないかと考えている。

Q 業績予想の 1,800 億円にコロナ影響の 600 億円を上乗せすると 2,400 億円となり、中計の目標である修正利益 2,500 億円に対して大きな乖離はなくなるが、その理解でよいか。

A 計算上はそうなる。今後の利益回復を見据えた場合に、当社の収支構造は保有契約からの利益貢献が大きいいため利益の目線が急に変わることはなく、また、新型コロナウイルスに関する保険金支払等の増加は一時的と考えられると思う。一方で、グローバルな金利低下がこの先どの程度継続するか等の市場要因は引続き慎重に見ていく必要がある。

Q 今期、DLにおいて新契約減少に伴う責任準備金の戻入益は計上されないのか。

A DLは保有契約の総量が大きいことから、責任準備金の繰入負担が減ることによる利益貢献は大きくない。

Q 業績予想におけるDLのキャピタル関係の前提を教えてください。

A 第2四半期以降において、株式売却や債券入替えに伴う売却益計上による、第1四半期実績からの改善を見込んでいる。

Q DLの金融派生商品損益、DFLのMVA損益を見通すにあたり、どのような要素を見ればよいか。

A DFLのMVAについては、米ドルや豪ドルの金利が下がれば責任準備金の繰入負担が増える。DLの金融派生商品損益については、現物資産に対するリスクヘッジ・ポジションの含み損益が損益計算書を通ることになり、相場が改善すれば損失が出ることになる。例えば、為替については円安方向に動けば損失が出ることになる。

Q PLCの営業利益減少の見通しに関して内訳を教えてください。

A コロナウイルス関連での70億円の保険金支払いを見込んでいることに加えて、経済要因として、金利低下に伴うアンロッキングの影響や年金事業におけるアカウントバリュー低下に伴う収益の減少等を織り込んでいる。

Q 業績予想において、PLCにおける金利低下による保険負債の見直しをどの程度勘案しているのか。

A PLCにおける金利低下の影響として、30百万米ドル程度を見込んでいる。

【株主還元】

Q 株主還元のベースとなるグループ修正利益について、今期は1,800億円を見込んでいるとのことだが、前期は為替包括ヘッジの損益計算書上の影響を調整したように、今期も同様の調整を行うのか。

A 前期は2020年3月に急激な金融市場環境の変動があり、これによる評価益をグループ修正利益から控除したが、例外的な対応であり、必ずしも機械的に加減算するものではないと思っている。今期の取扱いは現時点で未定である。

Q グループ修正利益の予想が1,800億円ということは、自己株取得は数十億円規模になると予想するが、100億円を切った場合でも実施するのか。

A 総還元性向としてグループ修正利益の40%目処という部分については現中計においてコミットしており重く受け止めているが、実際の還元額における端数の計算等については現時点ではお答えできる状況にない。

【新型コロナウイルス関連】

Q 営業の状況について、4-6月と7月以降でどのように数字が変化しているのか。

A DLの生涯設計デザイナーチャンネルでは、7-9月に平均して対前年4割と見込んでいるが、7月は見込みに達していない。10月以降営業活動が正常化する前提で、下期には前年同期並みに戻ると考えており、通期では対前年3~4割減を予想している。DFLは引き続き50%程度を見込んでいる。NFLの4-6月は前年同期比では比較的堅調であったが、通期では前期が8月以降好調だった反動により対前年8~9割を見込んでいる。

Q TALにおける新型コロナウイルスの影響について教えてください。

A TALについては、主に所得補償保険の支払増により約30億円の影響があると考えている。これについては、新型コロナウイルスによる直接的影響というより、感

染拡大に伴う経済環境の悪化により失業率が上昇し、支払いも増えているという理解である。TALでは一定程度の失業率の上昇を業績見通しに織り込んでいるが、今後もその動向を注視していきたい。

Q 新型コロナウイルスについて、感染拡大が下期も継続した場合、生涯設計デザイナーに対する給与補償は継続するのか。

A DLの新契約業績の前提として、通期で対前年3~4割減としているが、足元の新型コロナウイルスの感染状況に鑑みると、このまま平時の状態に戻ると断言することは難しい。5月までは緊急事態宣言が発令されていたこともあり、原則営業活動は行わず、在宅勤務で非対面での業務に従事する運営としていた。緊急事態宣言の解除後については、感染状況を踏まえつつ地域毎に段階的に活動を再開しており、6月末時点では全国で営業を再開している。ただし、営業現場に対しては9月末までは安全確保を最優先するよう伝えてあり、販売目標等を設定せずに9月末までは給与補償を行う運営としている。10月以降も給与補償を実施するかは現段階では未定である。

Q 国内におけるデジタル技術の活用を含めた非対面営業に向けての取組状況を教えて欲しい。また、来期以降の国内営業の販売量について、一定程度縮減するのか。

A ポストコロナに向け、下半期すぐに導入ということではないが、生涯設計デザイナーへのスマートフォンの配布や、SNS等を活用した営業活動の準備を順次進めている。申込手続についても、現在は対面での取扱いを原則としているが、非接触での取扱いを含めた事務改定を検討している。従って、下半期に新型コロナウイルスの感染が引続き拡大する状況になった場合には、営業業績に一定程度下押し圧力がかかると考えている。来期には業績が戻ると考えることは楽観的過ぎると考えており、ポストコロナに向けた取組みを着々と進めていく。

【EEV】

Q グループEEVが2020年3月末から6月末にかけて約6,200億円増加しているが、その変動要因の内訳を教えてください。

A 国内株式の含み益増加により約2,000億円、金利上昇によるプラス要因が約3,500億円である。第一生命の有価証券の含み損益の状況を電話会議資料27ページで示しているのをご参考いただきたい。

Q DLの新契約価値計算上、費用前提から除外した約600億円は、損益計算書上どこに反映しているのか。

A 新契約価値の見通しにおける臨時費用の約600億円は年間通じて発生するものであ

り、第1四半期だけに係る費用ではない。損益計算書上は臨時費用ではなく、事業費に計上する予定である。

Q DFLのEEVが1,500億円改善しているが、昨年度、同社ではクレジットスプレッド拡大の影響等によりEEVが約2,000億円減少していたので、今般それが戻ってきたということか。

A 米ドル社債スプレッドの縮小により前年度の減少分が一部戻ってきたことが、DFLのEEVの増加につながっている。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] DL：第一生命、DFL：第一フロンティア生命、NFL：ネオファースト生命、PLC：米国プロテクティブ、TAL：豪州TAL

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。